

平成21年10月30日

○貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第六号イの規定に基づき、貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第六号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合

貿易関係貿易外取引等に関する省令（平成10年通商産業省令第8号）第9条第2項第六号イの規定に基づき、貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第六号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合を次のように定め、平成21年11月1日から施行する。

貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第2項第六号イの規定により経済産業大臣が告示で定める提供しようとする技術が核兵器等の開発等のために利用されるおそれがある場合は、その技術を提供することを目的とする取引に関する契約書若しくは当該取引を行うおととする居住者（以下単に「居住者」という。）が入手した文書、図画若しくは電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）において、当該技術が核兵器、軍用の化学製剤若しくは細菌製剤若しくはこれらの散布のための装置若しくはこれらを運搬することができるロケット若しくは無人航空機であってその射程若しくは航続距離が300キロメートル以上のもの（以下「核兵器等」という。）の開発、製造、使用若しくは貯蔵（以下「開発等」という。）若しくは輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成13年経済産業省令第249号）別表（以下「別表」という。）に掲げる行為のために利用されることとなる旨記載され、若しくは記録されているとき、又は居住者が、当該技術が核兵器等の開発等若しくは別表に掲げる行為のために利用されることとなる旨当該取引の相手方である非居住者若しくは当該技術を利用する者若しくはこれらの代理人から連絡を受けたときとする。